

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等（令和5年度分）

市町村名
新見市

◎ 岡山県介護保険事業支援計画に記載の「取組と目標」に関する事項

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

(1) 多職種協働による地域ケア個別会議

①定期開催	②開催回数	③研修修了者数	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和6年度の予定
定例化(月1回未満)	10回	5人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PT・OT2職種の参加により、協議がより活発になり、効果的な助言や提案がされるようになった。</li> <li>・各自の事例を他者にオープンにする仕組みが、自立支援をより意識したケアマネジメントにつながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議の中で、薬剤師の参加を希望する声が上がった。</li> <li>・検討後の評価方法が課題である。</li> <li>・事例提供者にとって、自身の支援を振り返り、自立支援に向けた助言をもらえる機会となっているため、継続していく必要がある。</li> </ul>	岡山県リハビリテーション専門職派遣事業を活用に加え、薬剤師の参加も可能となったため、多職種参加による自立支援・重度化予防を目的とした地域ケア個別会議を月1回開催する。
開催頻度→					月1回
定例化→					定例化している

(2) 通いの場（週1回以上、住民運営で体操を行うもの）

①「住民主体で週1回以上」の箇所	②左のうち体操を行う箇所数	③参加率	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和6年度の予定
0箇所					

(3) 担い手等：リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター及び通所付添サポーター

①支援リハビリテーション専門職	②生活支援コーディネーター人数	③通所付添サポーター人数	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和6年度の予定
7人	20人	0人	生活圏域ごとに小地域ケア会議を開催し、地域住民と専門職(SCを含む)が地域課題の抽出や支え合い・助け合いの創出に向けての協議を行っている。協議内容は地域課題に即した様々なテーマで行っており、通いの場の取り組みに限らず、多様な生活支援の担い手(買い物支援・見守り活動等)について検討されている。	住民主体を基本とした取り組みや活動を目指しており、地域住民と協議を重ねる中で、通いの場や居場所づくりの取り組みを進めていく必要がある。介護予防に対する地域住民の意識を高めるために、リハ職やSCとも協働していく。	小地域ケア会議を開催し、地域住民と専門職が協議を重ね、地域課題の解決に向けた住民主体の取り組みをめざす。

2 介護給付の適正化に関する取組と目標

(1) 適正化主要5事業の実施実績

①要介護認定の適正化	②ケアプラン点検	③住宅改修・福祉用具実態調査	④縦覧点検・医療情報との突合	⑤介護給付費通知	⑧令和6年度の予定
有り	有り	有り	有り	有り	介護給付費通知は適正化主要5事業から外れたため、実施の中止を検討する。

(2) ケアプラン点検

①点検実施数	②ケアプランの全数	③アドバイザー派遣受入実績	④アドバイザー派遣の受入が無の場合、実績が無い理由、今後の方針等		
111 件	14,869 件	無し	概ね適正に実施できていると考えているため、必要と考えておりません。		
実施率 (①/②)		⑤目標(数値等)	⑥自己評価	⑦課題、今後の方針等	⑧令和6年度の予定
0.7%		120	特例給付・例外給付の申請においては、ケアプランを徹底し、給付の判断を行っている。令和6年度からは特例給付、例外給付以外のケアプランチェックも必要と考えている。	定期的なケアプランチェックも必要と考えるため、適正化研修会等に参加し、スキルアップを図る。	県の実施する研修会に参加する。

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等(令和5年度分)

市町村名
新見市

◎ 市町村介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に関する評価等

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
介護予防	介護予防普及啓発事業	200回/年開催 参加者2,800人 (延べ)	各種団体の集まる場を利用して、介護予防や生活習慣病予防等についての健康教育を実施し、地域で介護予防、健康づくりの取組を自主的に実践できるよう支援した。年197回、参加延べ人数は2,887人であった。	市民の要望に合わせた教室内容を地域に出向いて実施しており、教室の認知度は市民へ浸透してきている。	今後も市民の要望に合わせた教室内容を継続して実施し、地域の介護予防、健康づくりの取り組みを自主的に取り組むことができるように支援する。
介護予防	地域介護予防活動支援事業(ふれあいいきいきサロン)	85会場	67会場で、高齢者の閉じこもり防止や健康・生きがいづくりなどの介護予防を目的に地域の身近な場所に集い、体操やふれあい、交流を深める活動を開催。	参加者同士の情報交換や社会交流等が促され、閉じこもり防止や介護予防につながっている。	コロナ禍により、一時休止していた会場が再開できずにいるため、再開を目指したアプローチに加え、新たな会場での開催に向けて支援する。
介護予防	地域介護予防活動支援事業(地域いきいき健康アップ支援事業)	23会場	22会場で、公民館事業や地区組織事業と連携し、地域の高齢者のための運動機能改善を目的とした運動を重視した介護予防の教室を開催。	参加者の高齢化により、運動意欲のある人の割合が減り、全体的に参加者数の減少がみられる。	参加者の高齢化や、固定化、会場数や参加者の減少がみられることから、事業の見直しを行う。2つの事業を一本化し、より効果的で参加者が主体的に楽しめる、運動した人は運動ができる教室を目指す。
介護予防	地域介護予防活動支援事業(運動ふれあい地域づくり支援事業)	18会場	14会場で、地域の高齢者のための転倒予防と閉じこもり予防を中心とした介護予防活動や参加者同士の交流活動等を目的とした教室を開催。	参加者や代表者の高齢化により、継続実施が困難になってきている。	
自立支援	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型:120人/月 通所型:270人/月	訪問型:974人 81人/月(延)、通所型:2,812人 234人/月(延)の利用があった。	地域の実情や利用者個々のニーズに応じて、サービスを提供した。	訪問介護事業所の閉鎖にとまない、訪問型支援のニーズに沿えない現状はある。様々なニーズに応じたサービスの実現のため、多様な担い手の算入による事業の展開に取り組んでいく。

## 2 介護給付の適正化に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
給付適正化	要介護認定の適正化(認定調査・点検実施率)	2,350	2,132件の認定調査を実施した。	認定調査の内容、特記について、別の調査員による事後点検を徹底し、適正な介護度の認定に努めた。	引き続き、適正な介護度の認定に努める。
給付適正化	ケアプランの点検	115	特例給付・例外給付の申請において111件の点検を実施した。	特例給付・例外給付の申請においては、ケアプランの点検を徹底し、給付の判断を行っている。	定期的なケアプランチェックも必要と考えるため、適正化研修会等に参加し、スキルアップを図る。
給付適正化	住宅改修・福祉用具販売等の点検	450	388件の申請があり、全てにおいてケアプラン等の点検を行った。	全件において、ケアプランまたは理由書を確認し、適正な給付を行うことができた。	引き続き、適正な給付実施に努める。
給付適正化	医療情報との突合	45	国保連合会に委託し、10件の請求疑義を見つけることができた。	目標値は下回ったが、請求誤り等の是正を図ることができた。	引き続き、国保連合会へ委託し実施する。
給付適正化	介護給付費通知	5,000	4,727通の通知を発送した。	適正な送付を実施できた。	今後は適正化主要5事業から外れたため、実施の中止を検討する。